

行政改革推進会議有識者議員懇談会（第4回） 議事要旨

【開催日時】

平成26年8月8日（金）12:30～14:00

【場所】

合同庁舎4号館第3特別会議室

【出席者】

副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループシニア・パートナー& マネージング・ディレクター
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所長
	渡 文明	JXホールディングス株式会社名誉顧問

【議事次第】

- 1 開会
- 2 稲田大臣挨拶
- 3 議題
 - (1) 平成 26 年の公開プロセスの検証及び今後の改善策について
 - (2) 国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめについて
 - (3) 国の行政の業務改革に関する取組方針について
- 4 閉会

【配布資料】

- 資料 1－1 平成 26 年行政事業レビュー公開プロセス結果
- 資料 1－2 外部有識者アンケート調査結果を踏まえた公開プロセス等の改善の方向性について[議論のたたき台] (案)
- 資料 1－3 平成 26 年行政事業レビュー公開プロセスに関するアンケート調査結果について (速報版)
- 資料 1－4 平成 25 年に実施した「秋のレビュー」の概要
- 資料 2 国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめ
- 資料 3－1 国の行政の業務改革に関する取組方針の概要
- 資料 3－2 国の行政の業務改革に関する取組方針
- 資料 4 「第 4 回行政改革推進会議有識者議員懇談会」開催にあたっての意見 (大塚議員提出資料)

【議事の経過】

○ はじめに、稲田行政改革担当大臣から挨拶があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 今回の懇談会では、行政事業レビュー、「国・行政のあり方に関する懇談会」、「国の行政の業務改革に関する取組方針」について、議論したい。
- ・ 前半は、公開プロセスの議論に参加した外部有識者のアンケート調査結果なども参考にしながら、今後の行政事業レビューの改善策について、御議論いただきたい。
- ・ また、行政改革推進会議では、概算要求後、各府省の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか等についてチェックを行うこととされている。昨年は「秋のレビュー」という形で行ったが、今年どのような形で行うかについても御議論いただきたい。
- ・ 後半は、「国・行政のあり方に関する懇談会」の取りまとめで提示されたメッセージを世の中に広め、行政に活かしていくための方策について、御意見をいただきたい。
- ・ 併せて、総務省行政管理局から説明される「国の行政の業務改革に関する取組方針」の取組に、「国・行政のあり方に関する懇談会」の成果をどのように活用できるかについても、御意見をいただきたい。

○ 会議の前半は、平成 26 年の公開プロセスの検証及び今後の改善策について、議論を行った。

まず、資料 1－1 から資料 1－4 に沿って、行政改革推進本部事務局から説明を行い、その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 安倍政権になってから、行政事業レビューの性格は大きく変わった。しかし、今回公開プロセスに参加した有識者に、この点が良く共有されていたかは少し疑問が残る。
- ・ 有識者の票が割れた場合の対応は、工夫する必要があると感じる。また、国民にどんどん傍聴に来てもらえるようにした方がいいのではないか。さらに、行政事業レビューの結果を必ず見える形で次の政策に反映させ、PDCAを回していくことが重要である。
- ・ あらかじめ評価の基準を決めておけば、評価が明確になると思う。また、今年も何らかの形で「秋のレビュー」のような機会を設けることが大事である。その際、予算編成における「秋のレビュー」の位置付けを明確にしておく、役割もはっきりすると思う。
- ・ 各省庁による自己点検が作動するためには、担当官の自発的な意識改革が必要である。省益ではなく国益に向くように持って行かなければ、この問題は抜本的に解決しない。幹部 600 人の人事評価に行政事業レビューを絡ませることが、ひいては担当官の意識改

革につながっていくだろう。

- ・ 行政事業レビューに、科学的な方法を取り入れる努力を続けるべきである。政策を作るに当たり、ある政策がどういう形で改善に結びつくかということ、理論とエビデンスに基づいて検討することが重要である。
- ・ 国民に「行政事業レビューはこういうふうになった、こういうことをやっている」というメッセージをわかりやすく伝え、共有しなければ、効果は期待できないのではないか。広報の仕方を考えるべきである。
- ・ 要求する側の省庁の政策形成能力の質が、一部低下しているのではないか。
- ・ 形骸化を防ぐためには、仕組みそのものを修正し続けることが必要である。また、見るべきポイントを、事前にある程度簡単な形で有識者及び国民に共有することが、全体の民度を上げることにつながるのではないか。

○ 関連して、稲田行政改革担当大臣から、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 行政事業レビューを、各省自らがPDCAサイクルを自発的に回すシステムにした点が、前政権とは異なる点である。
- ・ 評価については、限界的なところの判断の仕方を有識者にきちんと理解してもらうとともに、基準を作ることが非常に重要であると思う。
- ・ 公開プロセスは、政務にとって非常に勉強になる。各事業側の省庁の政務も、何らかの形で1人はオブザーバーとして参加することが必要である。
- ・ 内閣人事局が出来て、行政事業レビューの取組についても人事評価の中に入ってくるようになったので、それは非常に意義があったと思う。

○ 会議の後半は、「国・行政のあり方に関する懇談会」の取りまとめ及び「国の行政の業務改革に関する取組方針」について、議論を行った。

まず、資料2に沿って、行政改革推進本部事務局から説明を行うとともに、資料3-1及び資料3-2に沿って、総務省行政管理局から説明を行い、その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 日本の教育には、市民性やグッドシチズンシップが欠落している。懇談会の成果は、それらを議論しながら学べるという意味でとてもいい教材になると思うので、大学や高校で活用してほしい。

- ・ この懇談会の1つのイノベーションは、様々な新しいツールを使って議論を活性化したことである。従来型の紙の資料による会議を改善するという意味でも、今後、IT技術を駆使して議論できるような環境を作っていくべきである。
 - ・ この懇談会は、従来の審議会とは全く違う型破りの会議だった。懇談会の取りまとめが一時の記念に残るだけではもったいないので、今後、これを具体的な政策にどう反映させるかを考えてほしい。
 - ・ 現在の財政状態といった問題は、もはや送りバントできず、国民が老若男女問わず正面からとらえなければならない問題である。民間の立場も含めてこれらの問題に取り組み、行政はそれを後押ししてもらいたい。
 - ・ 懇談会の成果が、一部の興味のある人のところにとどまるのではもったいない。懇談会の成果を広めるためには、学生、主婦、高齢者といった各ターゲットに応じて、わかりやすい表現で伝えることが重要である。
 - ・ 地方活性化は非常に大事である。地方版懇談会を作り、地方版アベノミクスの提言母体として、地方の若い人たちにどんどん提言してもらうことで、それが地方行政の意識改革に向けた起爆剤になるのではないか。
 - ・ 懇談会のメンバーは、どのような国家観、社会観を目指しているのか。小さな政府を目指し、自助、共助で済めばいいが、例えば孤独死の問題など、済まないところに問題がある。
 - ・ 日本の行政改革は、公務員や予算を削減することで効率化を図ってきた。確かに、ダイエットをしてスリムになりぜい肉は落ちてきだが、最近筋力がかなり低下してきていると思う。これ以上筋力が低下すると、基本的な体力に影響が出る。できるだけぜい肉を付けないで筋肉を付けるような改革を考える必要があるのではないか。
 - ・ 無駄をモグラたたきの的になくすだけでなく、各省自身が自発的にやるべきことに資源を集中する方向にマインドを変える必要があるだろう。
 - ・ 行政事業レビューと政策評価の役割を明確にした上で、連携する必要がある。
- 最後に、稲田行政改革担当大臣から、以下のとおり発言があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・ 行政事業レビューについては、本日の議論を踏まえ、今後、どのような工夫が可能か、

事務方に検討させ、改めて行革推進会議にも諮りたい。また、秋のレビューについても、本日の意見を踏まえ、準備を進めさせたい。

- ・ 「国・行政のあり方に関する懇談会」については、本日の意見も踏まえ、その意義や成果を広く世の中に伝えると同時に、具体の行政の中にもできるだけ活かしていきたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)